

【ポスター発表】

学齢期発達障害児の放課後生活をめぐる母親の活動選択過程

○ 県立広島大学 西村 いづみ (006354)

キーワード：学齢期，発達障害，放課後

1. 研究目的

本研究は、学齢期の発達障害児の放課後生活を母親が調整する上で、何が、どのように作用し、活動の選択決定に至るのか、そのプロセスを明らかにすることを目的とする。

障害児の親が、学校選択など、子どもの人生に関わる事柄に関して責任を負わされ、また、社会から期待される親役割を自ら引き受けていく側面があることはかねてから指摘されている。それは、日常的な生活の営みにおいても同様であろう。学校時間と異なり自由度の高い放課後の時間をどのようにすごすか、子育ての（特に母親に対して）家族責任論が根強い中、学校等の社会で葛藤が生じやすい発達障害のある子どもの母親の場合、より責任を駆り立てられ、専門性を帯びた多様なサービスやネットワークを使いこなすマネージャーの役割を遂行しようとするのが推測される。子どもの生活の質を保障する放課後活動等を検討する上で、家族への視点は不可欠であり、その選択過程および選択にいたる母親の経験を丁寧に捉える必要がある（本研究は、JSPS 科研費 基盤研究（C）（課題番号：25380753）の助成を受け実施した）。

2. 研究の視点および方法

本研究の視点：学齢期の発達障害児の放課後生活実態をとらえ、放課後生活の過ごし方を規定する要因について整理する。**研究方法：**○**調査協力者：**親の会Z、Yの代表及び親の会Xの役員に対して、公立小学校に在籍する発達障害児の保護者を紹介いただけるよう、協力を募った。承諾を得た後、調査目的等を記載した調査協力者募集案内の配布を、親の会会合時に説明とともに、又は親の会役員を通して行った。協力募集に応じてくださった方に対し、改めて個別に調査目的、調査内容等の説明を行った結果、第1回調査では27名の協力を得た（全員、対象児の母親）。第2回調査実施前に、調査協力継続の意思確認を行ったところ1名から辞退の申し出があり、第2回調査では26名の協力を得た。今回は、この26名のインタビュー内容を分析対象とした。○**調査期間：**第1回調査：2013年11月-2014年2月上旬。第2回調査：2014年11月-2015年2月上旬○**手続き：**インタビュー実施場所は、調査協力者の希望に沿い、研究機関や公民館、調査協力者の自宅等であった。放課後の過ごし方に関する質問紙（自己記入式）に回答いただいた後、半構造化インタビューを行った。実施時間は第1回調査：1時間30分-2時間程度、第2回目調査：1時間-1時間30分程度であった。○**インタビュー内容：**前述の質問紙の回答内容に関する補

足質問に加え、本研究対象児の学校内外での人間関係や好きな活動等、さらに、「どのように育って欲しいか」という子どもに対する親としての願い、心掛けたい子どもに対する母親像など。なお、第1回調査では、子どもの発達につまずきに気づいた時期から医療機関受診を経て現在に至るまでの過程についてもインタビューを行った。子どもに関する基礎データを得る他、これまでの地域資源とのかかわりが、少なからず現在の放課後生活に影響を与えていると推測したためである。

3. 倫理的配慮

本研究は、県立広島大学研究倫理委員会の承認を得て行った（承認番号 第13MH010号）。調査協力の依頼の際には、本調査の目的、事前に許可を得た上でインタビュー内容をICレコーダーで録音し逐語録として文章化すること、逐語録は個人が特定できないよう符号化を行うこと、音声データや逐語録そしてインタビュー時に記入された調査票などの紙媒体は調査者が厳重に保管すること、プライバシーの保護および守秘義務に最大限の配慮を行うこと、いつでも研究協力を自体できることを記した依頼文書を調査協力者に渡し、口頭にて説明を行い、同意を得た上でインタビューを実施した。

4. 研究結果

インタビュー調査から、個人内比較においても、母親が認識する子どもの成長や、学校生活における子どもの適応状態によって、放課後の過ごし方に違いが認められた。また、子どもが、ともに遊ぶ特定の子どものついて話し、自力で他の子どもの所へ遊びに行くようになると、母親の心理的安定度が増すことが示された。なお、放課後等デイサービス事業については、主な利用児の傾向や活動となじまないが、福祉サービスを得られる唯一の機会として確保するために利用しているといった意見が出された。その他、インタビュー調査の結果について分析を進めており、詳細な調査結果・分析は大会当日に報告する予定である。

5. 考察

調査結果から、学校生活内での教師と子どもとの関係あるいは子ども同士の関係の状態と、放課後時間における子ども本人の過ごし方や母親自身の心理的安定との相関関係が示唆された。また、放課後の多様なサービス等の選択の背景には、本人の自尊感情を支える「特技」の獲得や、将来を見据えてというよりも、現在の学校という社会に適応できるよう、あるいは子どもが不利または理不尽な状況に遭遇することを最小限に抑えたい、という母親側の心情が認められた。いずれも、学校での経験や規範が子どものみならず母親にとっても生活の多くを占めることの表れであると考えられる。